

■人口の将来展望（人口ビジョンより）

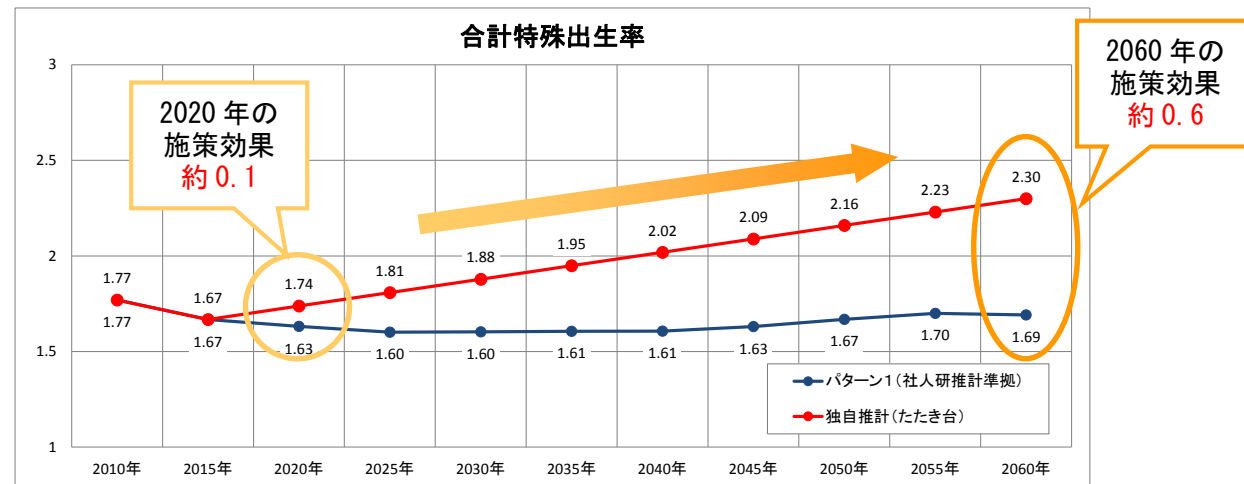
（1）今後の施策による効果

今後の施策による人口の自然動態への効果として「合計特殊出生率の上昇（出生数の増加）」、社会動態への効果として「社会増加（転入人口の増加、転出人口の抑制）」を見込んだ小浜市独自の推計を行う。

推計の基準年は2010年であり、2015年の推計値には今後の施策を反映できないため、パターン1（社人研推計準拠）に準ずる。

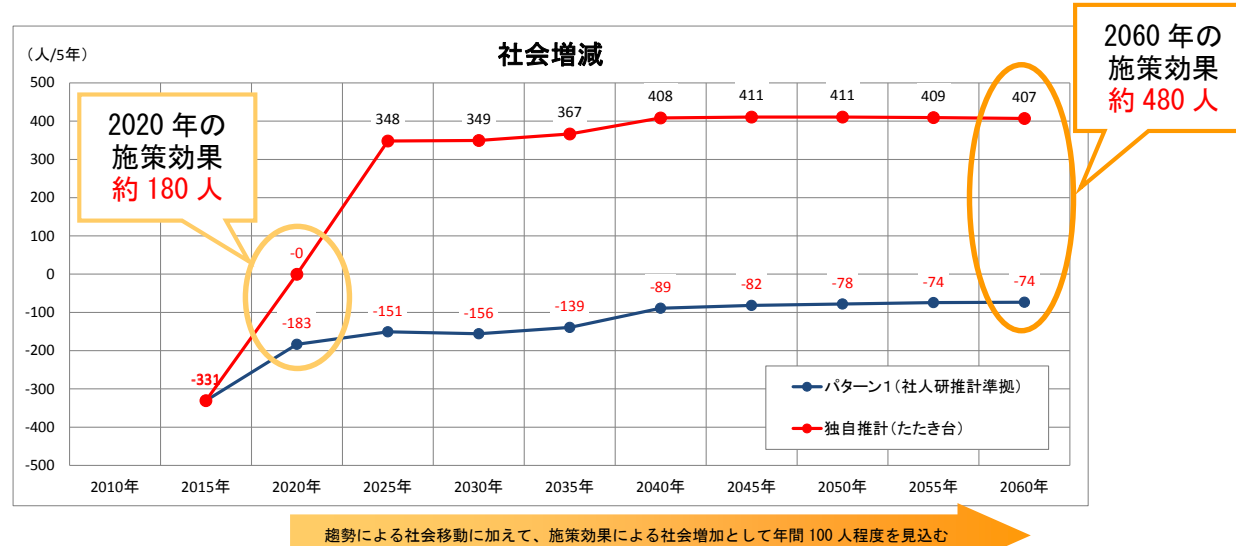
① 合計特殊出生率

- 2015年はパターン1（社人研推計準拠）の設定値（1.67）を使用し、2020年以降は2060年を2.30（学生、新成人を対象としたアンケート調査での欲しい子どもの数の平均値）とし、2015年（1.67）から等間隔で上昇するものとして設定。

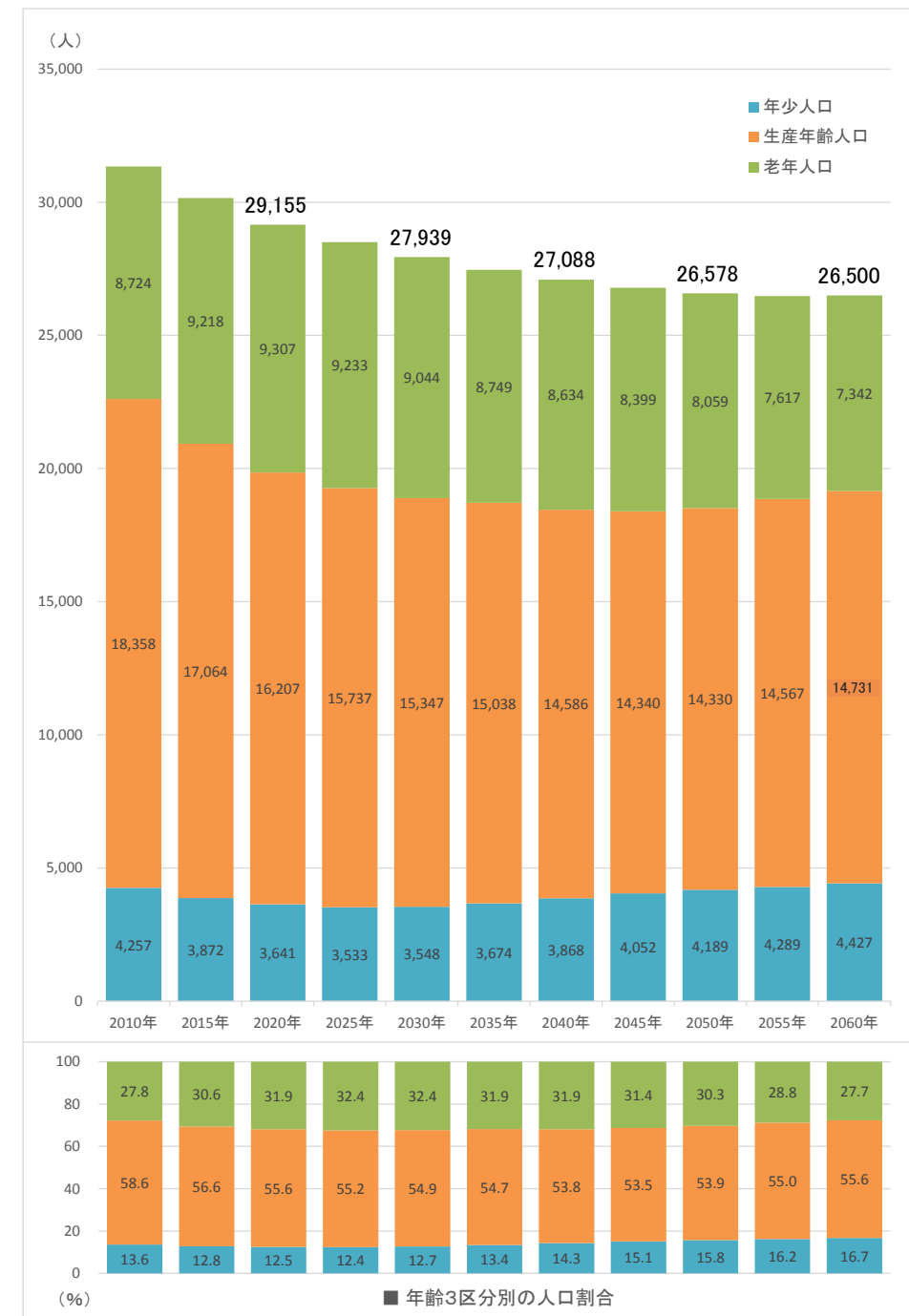
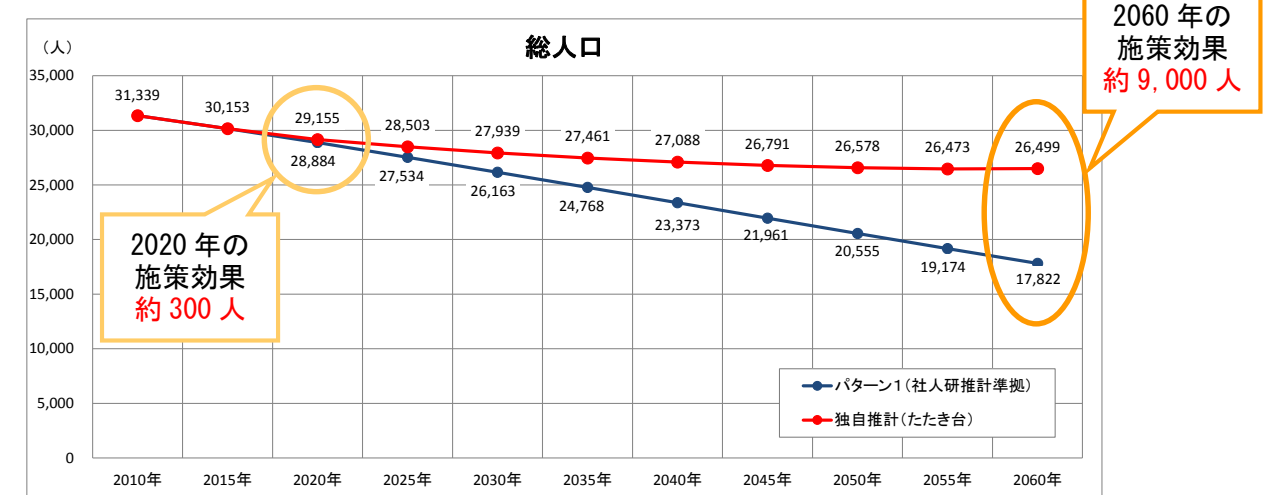


② 社会増加

- 2020年は、これまでの趨勢に基づく社会減を各種施策による社会増が相殺する（社会増減がプラスマイナスゼロになる）ものとして設定。
- 2025年以降の推計値には、産業振興・雇用創出、移住・定住、子育て支援等の施策による社会増加分として、年間100人程度をパターン1（社人研推計準拠）に上乘せ。社会増加分は、0歳～44歳の年齢階級で2010年の構成比により按分。20歳代、30歳代の女性については、特に重点的に取り組むものとして、構成比の2倍を配分させる。



（2）目標人口



■目標人口の実現に向けた方策

(1) 総合戦略における4つの柱と数値目標

2060年の目標人口の実現に向けて、長期的な展望のもとに戦略的なまちづくりを進めます。

総合戦略では、「人口減少対策に特化した5年間（平成27年度～平成31年度）」の施策の方向性を定めるとともに、KPI（重要業績評価指標）を設定し、計画の進捗管理を徹底します。

その後、総合戦略による取り組みを足がかりとして、各種施策を継続・発展させることにより、人口減少を抑制し、長期的な回復を目指します。



(2) 今後5年間に重点的に取り組む事業 (目標人口の達成と特に関連が強い事業)

